

事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策などにより緩やかな景気回復基調にある中、企業業績とともに雇用、所得環境も底堅く推移しました。一方、消費環境は、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動減などの影響もあり回復の遅れが見られ、個人消費は弱含みで推移しました。

こうした中、当社は、春日井市の「西の玄関」であるJR勝川駅前に再開発事業の中核施設として再開発ビル（ホテル棟）を管理運営し、株式会社ホテルプラザ勝川に賃貸する事業や、ルネック、勝川駅南口ビルの共有床などの不動産を賃貸する事業に加え、市営勝川駅前地下駐車場、市営勝川駅南口立体駐車場、ルネックスポーツクラブなどの勝川駅前公営施設、コミュニティ住宅の指定管理者業務を春日井市より受託するなど、勝川駅周辺の活性化と魅力あるまちづくりに寄与することを目的に事業を進めてまいりました。

その結果、当期の売上高は356百万円（対前期比1百万円増）、営業利益につきましては41百万円（対前期比7百万円増）となり、営業外損益を加えた経常利益は42百万円（対前期比7百万円増）となりました。

また、税等を差し引きました当期純利益は26百万円（対前期比4百万円増）となりました。

(2) 設備投資の状況

特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

景気は回復基調にあると思われませんが、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費の回復の遅れなどに加え、世界経済の減速による景気下振れ懸念もあり先行きについては、不透明な状況となっております。

特に子会社のホテル事業におきましては景気動向に大きく左右されることから、引き続き難しい舵取りを求められております。当社としても子会社の安定経営に資する諸施策を実施するとともに、ホテル建物等のハード面の修繕、メンテナンスにつきましても同建物の管理組合・専有床所有権利者会の管理者としての確に対応してまいります。

また、公の施設の指定管理者業務につきましては、春日井市との協議も踏まえ多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応できるよう管理運営してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成23年度 第16期	平成24年度 第17期	平成25年度 第18期	平成26年度 第19期(当期)
売上高 (百万円)	343	348	354	356
経常利益 (百万円)	27	25	34	42
当期純利益 (百万円)	26	23	22	26
1株当たり 当期純利益	1,863円48銭	1,621円62銭	1,570円18銭	1,841円21銭
総資産 (百万円)	1,732	1,666	1,612	1,559
純資産 (百万円)	248	271	293	320

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ホテルプラザ勝川	10百万円	100%	ホテルの運営

株式会社ホテルプラザ勝川の平成27年3月期の売上高は922百万円、経常利益は0.6百万円、当期純利益は1百万円を計上しております。

当社と上記の重要な子会社 株式会社ホテルプラザ勝川の単純合算した売上高は全体で1,278百万円であり、経常利益は42百万円、当期純利益は27百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

① 不動産賃貸

- ・ ホテルプラザ勝川
- ・ ルネック
- ・ 勝川駅南口ビル
- ・ 勝川駅北立体駐車場
- ・ 月極駐車場

② 公の施設の指定管理者

- ・ 勝川駅前公営施設
- ・ 勝川駅前地下駐車場
- ・ 勝川駅南口立体駐車場
- ・ コミュニティ住宅

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
5名	—

(注) 上記従業員数には出向社員1名を含みます。なお、定年後再雇用社員1名、パートタイマー2名は含みません。

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
春日井市	1,190,200千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 60,000株

(2) 発行済株式の総数 14,202株

(3) 当事業年度末の株主数 149名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
伊藤 太	代表取締役社長	春日井市長
中村 幹雄	代表取締役専務	春日井市 副市長
可児 孝雄	常務取締役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役
清水 勲	取締役	株式会社 清水屋 取締役社主相談役
松尾 隆徳	取締役	東洋電機 株式会社 代表取締役会長
飯塚 裕之	取締役	王子製紙 株式会社 春日井工場 事務部長
松浦 清	取締役	合資会社 勝川薬局 無限責任社員
堀部洋一郎	取締役	ルネック共有者組合 理事長
堀部 努	取締役	勝川駅南口ビル共有者組合 理事長
臼井 猛	取締役	株式会社 大垣共立銀行 専務取締役
篠田 篤志	監査役	篠田篤志税理士事務所 代表
鈴木 義久	監査役	東春信用金庫 理事長

(注) ① 清水 勲氏・松尾 隆徳氏・飯塚 裕之氏・松浦 清氏・堀部 洋一郎氏・堀部 努氏・臼井 猛氏は、社外取締役であります。

② 監査役全員は、社外監査役であります。

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	179,497	流動負債	35,865
現金及び預金	148,472	未払費用	8,745
売掛金	9,769	未払法人税等	11,083
貯蔵品	828	未払消費税等	8,020
立替金	18,721	前受金	4,773
前払費用	1,875	預り金	3,243
貸倒引当金	△170		
		固定負債	1,203,504
固定資産	1,379,971	長期借入金	1,190,200
有形固定資産	1,073,433	預り保証金	13,304
建物	628,179		
建物附属設備	76,847	負債合計	1,239,369
構築物	11,802	【純資産の部】	
機械装置	10,309	資本金	410,600
工具器具及び備品	13,375	資本剰余金	300,000
土地	332,918	資本準備金	300,000
無形固定資産	865	利益剰余金	△390,500
ソフトウェア	865	繰越利益剰余金	△390,500
投資その他の資産	305,672		
関係会社株式	290,000	株主資本合計	320,099
出資金	170		
長期前払費用	15,502	純資産合計	320,099
資産合計	1,559,468	負債・純資産合計	1,559,468

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		356,574
売 上 原 価		261,493
売上総利益		95,081
販売費及び一般管理費		53,235
営業利益		41,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	
雑 収 入	437	472
営業外費用		
雑 損 失	0	0
経常利益		42,317
税引前当期純利益		42,317
法人税、住民税及び事業税		16,169
当 期 純 利 益		26,148

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	410,600	300,000	300,000	△416,649	△416,649
当期変動額					
当期純利益				26,148	26,148
当期変動額合計				26,148	26,148
当期末残高	410,600	300,000	300,000	△390,500	△390,500

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	293,950	293,950
当期変動額		
当期純利益	26,148	26,148
当期変動額合計	26,148	26,148
当期末残高	320,099	320,099

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式・・・総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
但し、平成18年12月1日吸収合併した(株)アーバン・ルネサンス勝川から引き継いだ建物附属設備、構築物、機械装置、工具器具及び備品は定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率等を参考として、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 14,202株

監 査 報 告 書

第19期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(ア) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(イ) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成27年5月13日

勝川開発株式会社

監 査 役 鈴 木 義 久 ㊞

監 査 役 篠 田 篤 志 ㊞